

2020年度
事業報告書・決算報告書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

2021年6月
一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

2020年度 事業報告書

2020年度事業報告

現在の日本は、Society5.0 に向けた大変革期の入り口に立つとともに、東京一極集中がはらむリスクや地方の疲弊が限界を迎えた時代にあり、さらには新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの拡大や政府機関、教育分野、医療分野等での強力なデジタル化の推進、異常気象等の災害に直面しています。こうした中、政府からは「Society5.0 時代の持続可能な地域社会の構築」が総務省重点施策 2020 として発表されました。(1) 若者たちの「生活環境を変えたい」という意識の変化や Society5.0 時代の技術を活かし、地方への人やモノの流れを創出すること、(2) ICT インフラの整備とともに 5G・8K・AI 等の技術を活かすことで、産業の高度化や新規産業の創出、多様な働き方の実現を図り、地域の就業の場、担い手、生活サービスを確保すること、(3) 被害の最小化に資する防災インフラの整備、災害に対応できる人材の確保、インフラの適正管理の推進を通じて、安心して暮らせる地域づくりを推進すること等が謳われています。

私ども通信建設業界は、そうした活動を支えるため、これまで培ってきた情報通信建設分野での総合力を発揮するとともに、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に取り組むことの重要性について認識を新たにしているところで

す。このような環境下において、協会並びに会員会社としては基軸である「技術力」「安全」「信頼」の観点でさらに競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスを活かしていく必要があります。ICT を支える情報通信分野において、高速・大容量の無線局を支える光ファイバの整備や、5G 等の無線基地局の整備が必要となり、その上で、地域課題を解決するためのローカル 5G や地域 IX・CDN などが整ってくることとなります。

そうした環境を活用して、頭脳としての AI、筋肉としてのロボット、神経としての IoT を使った新しいアイデアと豊富なリアルデータを活用した、個別化された製品やサービスが大きな付加価値を生み出すことに期待が高まっています。これからは様々なニーズに応えられるよう通信建設事業者としてビジネススタイルを変革していくことが新たなビジネスチャンスを創出することとなります。すなわち、通信インフラの建設・開通工事という枠組みのみならず、設計から保守・運用まで仕事の幅を拡げ、更にはオフィスやお客様宅内の ICT 化をサポートするところまで一元的にサービスを提供できるよう技術力を高めて、通信事業者様へ提案していくフルアウトソーシングというスタイルへの変革が必要です。その受け皿となる高度な技術者育成への取り組みも含め、ビジネスチャンスを活かせるよう取り組んでまいりました。

このような活動を展開するにあたっての競争力の柱としては、従来から取り組んでいる施工の安全確保や品質向上、エンジニアリング力の強化と業務の効率化・生産性向上、そして人材育成への取り組みが引き続き重要です。

安全への取り組みについては、いかなる状況においても最優先すべき事項として取り組んでおりますが、事故発生件数は増加傾向であり、重量物落下、転落等の重大な人身事故が発生しています。通信事業者様とともに ICT 活用による新たな安全文化の創造という施策を掲げ、人身事故・設備事故を撲滅し、お客様に「安心・信頼」していただけるよう、安全・品質向上に継続的に取り組んでいます。具体的には、カメラを活用した安全の見える化、AI による高所作業検知、ネットワークカメラやバイタル情報を活用した見守りなどの取り組みを始めています。また、従来どおり安全パトロールの強化並びに会員各社等での「安全の鉄則」に則った作業の徹底と安全作業手順書の更なる充実も進めているところです。安全は通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。情報通信エンジニアリングのプロ集団としての更なる安全と施工技術並びに品質の向上を目指して活動を推進いたします。

エンジニアリング力の強化の主要な取り組みとしては、時代に即応した業界全体での技術力向上を目的として、例年「光通信工事技能競技会」を開催しており、昨年は、東京オリンピック・パラリンピック等のイベント開催を考慮して、11月18日に京都パルスプラザで開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴いご来賓、選手、関係者等の健康と安全を第一に考えて開催を見送りました。

また、アクセス設備設計・積算におけるスキル向上と品質向上を目的として、東西エリア合同での「アクセスデザインコンテスト」については、オンラインでの開催に向けて検討しましたが、国からのテレワーク推進協力依頼や会員各社の選手選考等感染防止を考慮すると安全性確保が難しい上、条件不利地域における、地方公共団体、第三セクター法人、電気通信事業者が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバを整備する高度無線環境整備推進事業により、全国で大規模な光ファイバ整備工事が始まったことから、開催を断念しました。

その他、日常業務を通じた創意工夫や改善を VE/VA 活動として活性化し、水平展開するため、昨年は「つくばフォーラム 2020 ONLINE」にオンラインで参加・展示を行いました。

また、業務プロセスの見直し、安全施工への取り組みや工具・工法などの改善提案の優良事例を共有化し、更なる改善につなげる SKY（創造・改善・躍進）大会を Web 会議システム等活用して全国各地域で開催しました。

事業を支える人材の育成については、4月7日に政府から「緊急事態宣言」が発出されたことから、新入社員研修等がオンラインで実施可能か検討し、数多くの研修をオンライン研修に変更して会員各社と連携して取り組みました。協会の研修センタでは、電気通信工事施工管理技士資格に対応した講座をはじめ、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修への反映、保守業務の拡大ならびに過去からの設備維持に必要なレガ

シー技術継承に対応した研修の充実など、通信建設業界の総合力向上に向けたラインアップの整備を行いました。安全関連研修については、施工者から管理指導者向けまで経験年数に即した研修体系の見直しと研修内容の充実を図り、重点課題のひとつである転落・墜落防止対策についてはVRを導入し、より実感的な気づきを得られるよう工夫を重ねました。

また、少子高齢化により生産年齢人口は、今後30年で30%減少すると見込まれており、社会基盤を支える通信建設業界においても、パートナー会社も含めた慢性的な人材不足と高齢化が課題になっています。電気通信設備工事においても、特定技能外国人を受け入れできる制度が始まっており、女性の活躍推進、シニア世代の活用、ICTを活用した生産性の向上等、様々な取り組みにより、安定した社会基盤を維持できるように、働き手の確保に努めてまいりました。

技術の進展がめざましく、社会・経済情勢が急激に変化する中で、当協会と会員各社は、工事の安全はもとより、施工技術の向上や施工方法の改善・改良に積極的に取り組みながら、新たなビジネススタイルへの変革にチャレンジし、通信事業者様に信頼されるよう努めてまいりました。

2020年度 決算報告書

貸借対照表
2021年3月31日現在

(全国)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	161,063,462	158,210,857	2,852,605
未 収 金	21,659,334	9,534,305	12,125,029
その他流動資産	8,236,254	5,504,241	2,732,013
流動資産合計	190,959,050	173,249,403	17,709,647
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金 (定期預金)	3,281,765	3,281,765	0
基本財産合計	3,281,765	3,281,765	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,864,450	16,223,575	1,640,875
建物修繕引当資産	200,161,800	200,161,800	0
研修設備引当資産	141,209,182	201,209,182	▲ 60,000,000
設備維持引当資産	67,642,771	67,642,771	0
特定資産合計	426,878,203	485,237,328	▲ 58,359,125
(3) その他の固定資産			
土 地	197,070,990	197,070,990	0
建 物	803,328,045	841,297,279	▲ 37,969,234
設 備 等	86,888,452	96,827,726	▲ 9,939,274
備 品	6,142,737	9,535,313	▲ 3,392,576
リース資産	2,504,815	4,018,678	▲ 1,513,863
プログラムソフト等	2,892,657	6,877,719	▲ 3,985,062
敷金・保証金	4,243,000	4,243,000	0
その他の資産	820,000	820,000	0
その他の固定資産合計	1,103,890,696	1,160,690,705	▲ 56,800,009
固定資産合計	1,534,050,664	1,649,209,798	▲ 115,159,134
資産合計	1,725,009,714	1,822,459,201	▲ 97,449,487
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	19,871,668	25,555,809	▲ 5,684,141
仮 受 金	89,630	101,160	▲ 11,530
預 り 金	2,069,971	1,829,981	239,990
未払法人税等	575,000	590,000	▲ 15,000
リース債務 (短期)	1,006,468	1,532,977	▲ 526,509
流動負債合計	23,612,737	29,609,927	▲ 5,997,190
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,864,450	16,223,575	1,640,875
リース債務 (長期)	1,612,694	2,619,162	▲ 1,006,468
固定負債合計	19,477,144	18,842,737	634,407
負債合計	43,089,881	48,452,664	▲ 5,362,783
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,681,919,833	1,774,006,537	▲ 92,086,704
(うち基本財産への充当額)	(3,281,765)	(3,281,765)	0
(うち特定資産への充当額)	(409,013,753)	(469,013,753)	▲ 60,000,000
正味財産合計	1,681,919,833	1,774,006,537	▲ 92,086,704
負債及び正味財産合計	1,725,009,714	1,822,459,201	▲ 97,449,487

監 査 報 告 書

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会
代表理事 小園 文典 様

2021年5月10日

監事 久保園浩明



監事 袖山 裕行



私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上